

当グループの豊富な実績と専門的なスキルを活かし 工期短縮・コスト削減・地域経済活性化に取り組みます

実施方針および実施体制

事業実施方針および実施体制の確実性

本事業は以下の視点で事業を進めます。

- ①地域住民・御市の視点で事業を推進します
- ②施設整備期間を24ヶ月以上短縮します
- ③事業費を23%削減します
- ④市内の人材を延べ4万人採用します

当グループは、豊富な実績と高度な専門的なスキルを有する3社で構成し事業の役割分担を明確にして対応します。社会基盤を支える事業者として安全性・持続性を重視し、BIM/CIMを活用しフロントローディングで手戻りを最小化した事業を進めます。代表企業は、プロジェクトマネージャーと総括代理人を配置し、本事業全体の進捗管理、予算、納期、成果物の品質に全責任を負うとともに、御市の総括窓口を務めます。

地域経済への波及効果

施設整備は、下請請人を100%市内事業者で構成し、必要な資機材を市内業者から調達します。延べ4万人が事業に携わる結果は、実績年度ごとに取りまとめます。また、研修施設を活用し御市および市内事業者の技術継承をします。本事業の成果は御市の推進計画・マニュアル整備へフィードバックします。

リスク管理・対応

各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担

代表企業、工事企業、維持管理企業の3社は電線共同溝設計・工事の豊富な実績を有する企業であり、特に維持管理は提案書に記載してある先進的な実績を有する企業で組成しています。リスク分担は「入札前協定書」で特定事業の項目ごとにリスク分担を明確にします。

リスクの顕在化と未然防止を行うために、リスクマネジメント委員会を設置し当グループ一丸となったリスク顕在化と再発防止策の立案し、類似リスクを防止します。無電柱化事業のリスクはこれまで代表企業が培ってきた事業ノウハウを継承し、想定されるリスクに対する分析と対策を講じ、費用抑制に努めます。

想定されるリスクを保証できる付保は各構成員の業務実績から判断したうえで付保しており、想定される最大限のリスクを担保します。

資金調達及び収支計画

資金調達・償還計画・収支計画

当グループは、代表企業の手持資金で対応するため、SPCを設置せず運用いたします。なお、資金調達ができ

ない場合を想定した資金調達方法を検討するなど、SPC非設置リスク対策を提案しています。なお、代表企業の現預金は本事業で必要な手持ち資金を十分に確保できる実績を有しています。

事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不測時の対応

代表企業の手持資金を活用し、金利削減を行うとともに不測の事態が発生した場合は貸付制度で資金調達を行います。貸付制度の概要、不測の事態が発生した場合の具体的な対応について提案書に記載しています。

財務・資金管理

事業安定性確保のための財務上のモニタリング方策

代表企業は、御市との契約主体として厳格な監査体制を構築し、事業の継続に向けた適切で効果的なモニタリングをおこないます。財務モニタリングの実施と具体運用方法を提案書に記載しています。

御市による財務モニタリングについては代表企業に問合せ窓口を設置し、問合せに対して速やかに対応できる体制を整備するとともに御市のモニタリングの負担軽減を行える具体提案をします。

調査・設計及び施工計画

施工段階の手戻りを最小化する調査・設計

当グループのこれまでの実績から、埋設物を高精度に把握する方法と効率的な支障移設設計について提案します。特に、レーダ探査と試掘により埋設占用位置確認の精度を向上させるとともに、BIM/CIMを導入して、電線共同溝設計を可視化して埋設物間の干渉チェックを実施します。

施工段階における手戻りの防止については、この3Dモデルを使用して最適な対策を講じます。

各種工事等の工程を最適化

豊富な電線共同溝設計・施工実績で培った技術・ノウハウの発揮し、工程の最適化・短縮化により、要求水準の施設整備期間を24ヶ月短縮し、完了します。工期短縮方法の具体方策は以下のとおり。

- ①入線業者のノウハウ活用による無理・無駄のない設備形成をします
- ②支障移設を減らして工期短縮します
- ③入線業者との調整により工期短縮します
- ④事業場所をブロックに分割し同時並行で施工します
- ⑤本体と引込・連系管の同時施工により工期を短縮します
- ⑥引込管・引込設備とケーブル入線の同時施工で繰り返し工事を防ぎます

⑦当グループの工事企業が実績を持つ配管工法を活用し、引込・連系管の施工時間を短縮します

⑧埋戻し・再掘削の時間を短縮します

また、埋設事業者との調整の具体方策について、効果的な対応方法を提案しています。

工事における品質確保

工事企業の品質基本方針に基づいて、品質マネジメントを確立するとともに電線共同溝施工の経験豊かな現場代理人・主任技術者を配置した施工体制を確立しています。

工事段階における品質管理は、具体的な体制とツールを用いるとともに第三者品質検査もおこなう提案をしています。工事企業の施工実績を具体的に示しながら、代表企業とともに施工品質確保体制を提案します。

工事における安全性確保及び周辺交通への影響抑制

工事企業は、現場事務所に現場代理人および安全管理者を配置し、日々の安全監視をおこないます。

安全管理計画(安全管理体制・活動計画等)を事前に策定し、施工単位に公衆安全・作業安全に係わるリスクを想定し、その危険性を取り除くための具体対応を構築し災害防止に努めます。

代表企業および工事企業の本社施工技術部門・安全管理部門が協働し、安全対策を多重化し災害ゼロを達成するための体制と方法を具体提案しています。また、車道と歩道の交通規制方法は現地調査に基づく対応をおこないます。

調整マネジメント

関係者と早期の合意形成を行う円滑な事業推進

代表企業は、本事業を達成するために必要な管理項目を立案し、本事業の進捗を管理します。実施状況や関係者の理解をモニタリングし、目標達成に向けてPDCAを回します。

調整マネジメント実施においては、総括代理人を中心とした各種会議を開催し最新情報を漏れなく共有します。代表企業にプロジェクトグループを設置するとともに、技術的課題を解決するための対応策を提案しています。道路管理者、入線業者、埋設事業者、地元住民等の関係機関に対しては、各種ツールを活用し効果的な情報共有を図ることにします。また、御市および交通管理者との関係機関調との調整はBIM/CIMを活用し効率的に実施する方法を提案しています。

地域や環境への配慮

施工にあたっての生活環境への配慮

事業場所は緊急輸送道路であることを念頭にいった具体提案しています。

周辺住民、近隣建物関係者への騒音・振動対策を行うとともに、道路利用者への配慮、街路樹への影響も配慮いたします。周辺住民への説明は提案書記載のとおり工夫を行いながら効果的・効率的なご説明をおこないます。

工事企業は「環境基本方針」を制定し積極的な環境保全計画を推進しており、本事業場所では建設副産物抑制の提案をしています。

エコマテリアルの採用については、CO₂、PM_{2.5}削減のための工法・機器活用を提案するとともに再生・再利用に取り組みながら環境負荷軽減の提案をしています。

周辺地域との調和

良好な道路空間の形成

本事業場所では、歩行を妨げない場所を入線業者と協議のうえ最適な地上機器の設置場所を提案しています。道路利用者の安全を考慮し子供や車いす利用者目線での地上機器設置をBIM/CIMを活用して確認し安全を確保します。バリアフリー基準に従い道路利用者の利便増進となる空間を提案します。施設整備のレガシーを活用した防犯対策に寄与する提案をしています。

本事業場所は引き込み設備工事が難航する場所があることから、入線業者配慮の観点から当グループ提案の工法を行うことで、費用抑制や抜柱遅れの原因を解消いたします。また、入線メンテナンスを配慮したマンホール位置設定と地上機器設置場所を提案します。

点検業務・補修業務

維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策

低リスク・低コストな点検・補修ができる体制と計画をしています。特に、AIを活用した診断等の先進的な実績を有する当グループが効果的な点検を実施をすることを計画いたします。

点検補修実績は今後必要となる補修項目・時期を定めた予防保全計画の策定にも反映します。本事業整備後は整備範囲をBIM/CIMに取り込んだうえで点検補修計画を策定することで計画・実績・情報共有の効率化にも寄与します。

今後は維持管理方法を御市と共有し技術向上に努めることを提案いたします。

関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進

入線業者との抜柱・入線を早期に完了させるために工夫した工程を提案しています。また、引込・連系管と入線工事を同時実施できるよう配慮をおこないます。

今回、代表企業が新たに構築するシステムにおいて、御市、入線業者それぞれの工程調整が可視化できるようになります。全共架事業者の的確な把握、抜柱工期の遅れをなくすための具体的な対応方法と管理方法を実施いたします。

周辺居住者、道路利用者への情報共有のための新たなツールを活用するとともに本事業が「見える化」できる提案をしています。